

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月19日
【事業年度】	第43期（自平成20年10月21日至平成21年10月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉浦 福太郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉浦 福太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成17年10月	第40期 平成18年10月	第41期 平成19年10月	第42期 平成20年10月	第43期 平成21年10月
売上高 (千円)	21,193,334	22,588,924	22,735,218	22,377,862	18,306,694
経常利益 (千円)	2,102,282	2,461,734	2,670,711	1,986,196	1,580,938
当期純利益又は当期 純損失 ( ) (千円)	1,125,895	1,120,242	1,405,861	1,064,480	244,540
純資産額 (千円)	19,019,467	21,618,920	22,111,199	19,270,333	19,001,372
総資産額 (千円)	30,685,588	32,253,035	32,193,860	28,801,316	27,702,241
1株当たり純資産額 (円)	1,440.32	1,543.42	1,584.40	1,360.00	1,373.49
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 ( ) (円)	80.29	85.72	109.44	83.49	19.40
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.0	61.8	63.0	59.8	60.6
自己資本利益率 (%)	6.2	5.2	6.9		1.4
株価収益率 (倍)	16.2	15.2	15.3		69.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,218,936	2,053,722	2,131,023	1,726,204	1,432,087
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,236	565,500	1,511,973	1,792,975	215,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	480,378	881,744	509,994	518,925	1,209,709
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,357,761	6,969,183	7,107,434	6,501,135	6,462,816
従業員数 (名)	394	395	416	410	409

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期、第40期、第41期、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 純資産額の算定にあたり、第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第42期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成17年10月	第40期 平成18年10月	第41期 平成19年10月	第42期 平成20年10月	第43期 平成21年10月
売上高 (千円)	18,834,016	19,995,136	20,128,330	19,611,453	15,391,809
経常利益 (千円)	1,730,984	1,950,348	2,113,118	1,334,353	906,370
当期純利益又は当期 純損失 ( ) (千円)	1,040,452	1,005,605	1,287,529	1,213,208	96,009
資本金 (千円)	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498
発行済株式総数 (株)	13,356,053	13,126,053	12,976,053	12,976,053	12,976,053
純資産額 (千円)	18,713,879	19,529,416	19,665,843	16,579,057	16,053,737
総資産額 (千円)	27,362,517	28,831,484	28,646,179	25,068,474	23,693,383
1株当たり純資産額 (円)	1,417.86	1,511.93	1,537.65	1,308.14	1,313.34
1株当たり配当額 (1株当たり中間配 当額) (円)	12.00 (6.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 ( ) (円)	74.59	76.95	100.23	95.16	7.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.4	67.7	68.7	66.2	67.7
自己資本利益率 (%)	5.8	5.1	6.5		0.5
株価収益率 (倍)	17.4	16.9	16.7		175.9
配当性向 (%)	16.1	19.5	16.0		236.2
従業員数 (名)	357	356	374	366	365

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期、第40期、第41期、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 純資産額の算定にあたり、第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第42期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和42年12月	富士スチール株式会社（資本金1,000千円）を設立し、鋼製家具の販売を開始しました。
昭和43年3月	自社開発の応接セットの販売を開始しました。
昭和44年1月	事務器商社へOEM供給を開始しました。
昭和44年10月	愛知県岡崎市に本社屋を建設し、同時に本社内にショールームを開設しました。
昭和44年11月	愛知県豊橋市の家具メーカー、日本ソファア(株)（後の富士ホームセット工業(株)を経て、現豊橋工場）を傘下としました。
昭和47年6月	イタリア家具メーカー、ネグレッティ・アンド・フマガリー社より応接セットを輸入し、高級輸入家具の販売を開始しました。
昭和47年12月	総合家具カタログ第1号を発刊しました。
昭和50年10月	ラタン（籐）家具の販売を開始しました。
昭和51年2月	新ブランドO l i v e r（オリバー）総合カタログ第1号を発刊しました。
昭和57年10月	(株)富士ユーザックを設立し、情報機器及びソフトの開発販売を開始しました。
昭和58年3月	写真撮影スタジオを本社内に設置しました。
昭和60年4月	愛知県岡崎市にラタンセンターを新設しました。
昭和61年10月	富士ホームセット工業(株)を吸収合併しました。
昭和62年9月	特定建設業免許を取得しました。
昭和62年10月	株式会社オリバーに商号変更しました。
昭和62年11月	オーストリアのトーネットヴィエナ社と輸入総代理店及び技術提携の契約を締結し、トーネットブランド商品の生産販売を開始しました。
昭和63年6月	当社株式を名古屋証券取引所市場第二部へ上場しました。
昭和63年8月	ニュージーランドに牧場事業を行うニュージーランド法人オリバーファーム・ニュージーランドLTD.を設立しました。
昭和63年11月	アトリオ店において小売業を開始しました。
平成4年6月	東京都江戸川区に東京支店ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成5年1月	東京本社を新設し、岡崎本社との二本社制としました。
平成5年4月	岡崎本社に一級建築士事務所を開設しました。
平成6年9月	米国ノースカロライナ州に米国法人オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を設立しました。
平成6年10月	愛知県岡崎市に岡崎本社ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成12年11月	(株)富士ユーザックの株式を売却しました。
平成16年8月	ミクスネットワーク(株)の株式を追加取得し、子会社としました。
平成18年5月	愛知県名古屋市に名古屋支店ビルを取得し、同時にショールームを開設しました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、家具・インテリア事業（各種家具・インテリア用品の製造・販売）、放送・通信事業（ケーブルテレビ放送、インターネット通信）を営んでおり、さらに家具・インテリア事業に関する海外商品の輸入業務及び牧場経営の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種別セグメントとの関連は次のとおりであります。

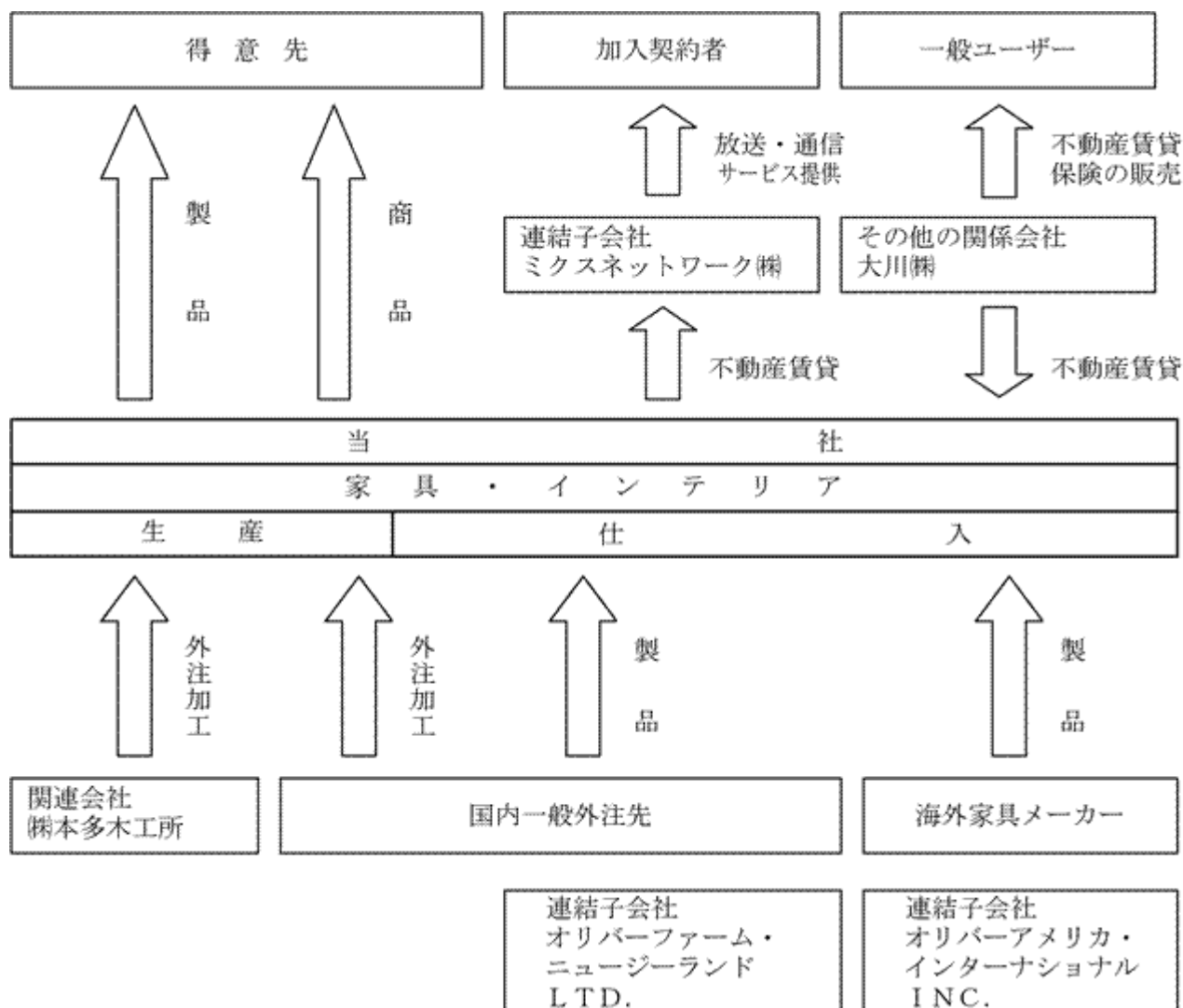
#### 家具・インテリア事業

当社では、主に豊橋工場において一部直接生産をするとともに、「オリバー」の商標と技術指導のもとに委託生産を行うほか、連結子会社オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を通じ、米国製及びヨーロッパ製家具を輸入しております。これらの商品の販売は、すべて当社が行っております。

#### 放送・通信事業

放送・通信事業については、ミクスネットワーク㈱がフルハイビジョンデジタルによるケーブルテレビ放送を行うほか、ケーブルインターネット、ADSL、IP電話のサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ミクスネットワーク㈱ (注)1.2	岡崎市	2,233	有線テレビ放送業	41.1	役員の兼任 不動産の賃貸 債務保証
オリバーファーム・ ニュージーランドLTD.	ニュージーラ ンド国 マタマタ地区	199	牧場経営	100.0	役員の兼任
オリバーアメリカ・ インターナショナルINC.	米国 フロリダ州	196	木製家具の販売業	100.0	木製家具等を当社 へ納入 役員の兼任

(注)1.特定子会社に該当しております。

2.売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,916,258千円

(2)経常利益 664,145千円

(3)当期純利益 353,018千円

(4)純資産額 3,758,306千円

(5)総資産額 4,808,859千円

3.関連会社である本多木工所㈱については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4.その他の関係会社である大川㈱については、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表  
注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年10月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家具・インテリア事業	365
放送・通信事業	43
その他の事業	1
合計	409

(注) 従業員数は、就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年10月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
365	35歳6カ月	10年10カ月	4,444,630

(注)1.従業員数は、就業人員であります。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年からの世界的な金融危機による景気低迷が続く中、政府による景気対策効果により一部の業種で底打ち兆候がみられたものの、企業収益、設備投資の大幅減少、雇用情勢の急速な悪化などに、世界景気の下振れ懸念も相まって厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは企業価値向上のため利益体質の強化を図るべく、今後の成長が見込まれる市場に向けた機能性、独自性の高い商品の開発や、快適空間を創造し提案する顧客指向型ビジネスを積極的に提供し、新しい市場の創出と開拓に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は18,306百万円（前期同期比18.2%減）となりました。また、在庫の圧縮、徹底した無駄の排除など経費の削減に努めましたが、売上高の減少による影響、販売競争激化による売上総利益率の低下等により営業利益は1,484百万円（同37.8%減）、経常利益は1,580百万円（同20.4%減）、当期純利益は244百万円（前年同期は1,064百万円の当期純損失）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、全国各地において展示会を開催し、既存顧客に対する当社取扱商品、業務内容、納入実績の紹介を通じて取引の深耕をはかるなど積極的な営業を展開しましたが、前述のとおり企業業績の悪化による設備投資の抑制、見直しなどの背景から、受注額が低調に推移したことにより、売上高は15,390百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の開発、オフィス市場以外の市場開発に努めました結果、売上高は3,284百万円（同20.5%減）となりました。店舗インテリア部門は一時の急激な出店見直しは底打ちし、徐々に新規出店計画改装計画が出始めてきておりますが、売上高は2,335百万円（同44.3%減）となりました。施設インテリア部門は医療福祉市場が比較的好調に推移したものの、ホテル・温浴市場にかげりが見え、売上高は7,140百万円（同14.1%減）となりました。ホームインテリア部門はホーム向け専門カタログの発刊や、新規販売チャンネルの開拓に努めましたが、売上高は949百万円（同9.3%減）となりました。

#### 放送・通信事業

放送業界は本格的なデジタル化時代を迎え、通信事業者との顧客獲得競争が一段と激しくなり、コンテンツ（放送内容）の充実が求められております。

このような環境の中で、放送事業におきましては、地域密着の番組編成や情報放送の充実、緊急地震情報サービス、緊急防災情報サービス等、利用者の利便性向上に努めました。

一方、通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービスの提供エリアの拡大や光電話のサービスを加えたトリプルプレイサービスを積極的に展開しております。また2011年の地上アナログ放送契約からデジタル放送契約への乗り換えキャンペーンなどデジタル化に向けて、早期移行に注力してまいりました。

このような活動の結果、売上高は2,909百万円（同5.4%増）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下消費税等という。）は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より38百万円減少し、6,462百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,432百万円の収入超過（前年同期比294百万円収入減）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が1,050百万円増加したこと、「役員退職慰労引当金の増加」が1,491百万円減少したこと及び「法人税等の支払」が547百万円減少したことによります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、215百万円の支出超過（同1,577百万円支出減）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が325百万円増加したこと、「投資有価証券の売却」が1,691百万円減少したこと及び「投資有価証券の取得による支出」が2,582百万円減少したことによります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,209百万円の支出超過（同690百万円支出増）となりました。これは主に、「短期借入金の返済による支出」が200百万円増加したこと及び「自己株式の取得による支出」が487百万円増加したことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、事業の種類別セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	549,132	81.7
店舗インテリア	141,497	73.8
施設インテリア	267,430	109.3
ホームインテリア	17,789	55.1
計	975,849	85.5

(注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	1,855,410	77.3
店舗インテリア	1,461,014	50.6
施設インテリア	5,027,923	84.2
ホームインテリア	650,034	87.7
その他	1,493,548	89.0
計	10,487,931	76.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	3,373,155	82.7	242,446	157.8
店舗インテリア	2,312,911	57.6	154,619	87.4
施設インテリア	7,070,166	84.4	392,096	84.8
ホームインテリア	1,015,496	103.8	106,723	254.1
その他	1,693,178	88.5	43,396	139.4
計	15,464,908	79.9	939,282	108.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家具・インテリア事業	15,390,843	78.5
オフィスインテリア	(3,284,328)	(79.5)
店舗インテリア	(2,335,213)	(55.7)
施設インテリア	(7,140,576)	(85.9)
ホームインテリア	(949,811)	(90.7)
その他	(1,680,913)	(87.0)
放送・通信事業	2,909,269	105.4
その他の事業	6,582	70.1
計	18,306,694	81.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

## (1) 事業の再構築

今後の事業展開におきましては、下記3点に重点を置きながら成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

- 市場性のある商品開発
- 国内外の調達力強化と品質向上
- 新市場の開発と営業力強化

## (2) 人材の育成

当社グループは最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者・従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいりますとともに内部統制の体制を構築してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経済状況

当グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、又は消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 市場競争力

当グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 為替変動に関するリスク

当グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

##### (5) 有価証券の価格変動に関するリスク

当グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 6【研究開発活動】

##### (家具・インテリア事業)

当社の主力とする店舗インテリア、施設インテリアのパブリックインテリア分野は、対象とするユーザーも様々であり、又そのニーズも千差万別であります。このため当社では、機能的、耐久性のほか最新の色・デザイン等を織り込んだ大量の新製品の開発を行っております。

又、特にパブリックインテリア分野では、商品力の優位性に加え、店舗・施設等の空間をトータルにデザインするソフト力の開発に重点をおいております。

以上の様に、当社の開発面での特徴は、大量の新製品の開発に加え、総合カタログを中心とした各種新カタログの発行、さらにソフト提案力の開発の3点に注力していることにあり、商品企画部(7名)を中心に主要支店に配属したトータル・スペース・デザイナーが各種最新情報を基に開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2,639千円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

### (2) 財政状態について

総資産については、前連結会計年度末に比べて1,099百万円減少し、27,702百万円となりました。

流動資産は13,122百万円となり、主なものは現金及び預金7,895百万円、受取手形及び売掛金4,150百万円であります。固定資産は14,579百万円となり、主なものは建物及び構築物3,896百万円、投資有価証券4,941百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて830百万円減少し、8,700百万円となりました。流動負債は6,596百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金3,593百万円であります。また、固定負債は2,103百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,573百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて268百万円減少し、19,001百万円となりました。自己資本は16,788百万円となり、自己資本比率60.6%、1株当たり純資産額は1,373.49円となりました。

### (3) 経営成績について

売上高は18,306百万円であります。売上原価は13,151百万円で、売上高に対する比率は71.8%であります。販売費及び一般管理費は3,671百万円で、売上高に対する比率は20.1%であります。

営業利益は1,484百万円となりました。

営業外損益は96百万円の収益（純額）であります。

特別損益の主なものは投資有価証券評価損465百万円であります。

税効果会計適用後の法人税等の負担率は59.1%となりました。

この結果、244百万円の当期純利益を計上しました。また、1株当たり当期純利益は19.40円となりました。

### (4) キャッシュ・フローについて

当グループの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より38百万円減少し、6,462百万円となっております。これは、当連結会計年度末の借入金の合計額1,780百万円を4,682百万円上回っております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,106百万円及び売上債権の減少707百万円等により、1,432百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、215百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少、配当金の支払及び自己株式の取得による支出により、1,209百万円の支出超過となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当グループでは放送・通信事業において伝送路の拡充のため、295百万円の設備投資を行う等、768百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡崎市)	販売及びそ 他設備	1,213,711 [23,607]	122 [5]	1,181,382 [153,709] (12,664)		102,156	2,497,372 [177,321]	80
東京本社 (東京都江戸川区)	販売設備	597,712		1,265,000 (661)		1,113	1,863,825	100

- (注) 1. 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
2. 上記帳簿価額のその他の内訳は工具器具及び備品であります。  
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
4. 現在休止中の設備はありません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ミクスネット ワーク㈱	本社 (岡崎市)	放送・通信 設備	1,771,638	372,476	( )	165,631	51,506	2,361,252	43

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ミクスネット ワーク㈱	本社 (岡崎市)	放送・通信 事業	ハイビ ジョン中 継車	211	81	自己資金	平成 21.10	平成 22.2	能力増加

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,976,053	12,976,053		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年10月21日 ～ 平成17年10月20日 (注)	250	13,356		6,362,498		5,401,276
平成17年10月21日 ～ 平成18年10月20日 (注)	230	13,126		6,362,498		5,401,276
平成18年10月21日 ～ 平成19年10月20日 (注)	150	12,976		6,362,498		5,401,276
平成19年10月21日 ～ 平成20年10月20日		12,976		6,362,498		5,401,276
平成20年10月21日 ～ 平成21年10月20日		12,976		6,362,498		5,401,276

(注) 自己株式の利益による消却

( 5 ) 【所有者別状況】

平成21年10月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		21	1	110			223	355
所有株式数(単元)		3,564	1	5,722			3,594	12,881
所有株式数の割合(%)		27.7	0.0	44.4			27.9	100.0

(注) 自己株式752,484株は、「個人その他」に752単元、「単元未満株式の状況」に484株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大川(株)	愛知県岡崎市藪田一丁目8番地3	3,310	25.5
(株)オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	752	5.8
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	620	4.8
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	618	4.8
オリバー取引先持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	454	3.5
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	435	3.4
糸 眞一	愛知県豊田市	427	3.3
大川 三千代	名古屋市千種区	319	2.5
大川 淳子	名古屋市名東区	318	2.5
オリバー社員持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	318	2.5
計		7,575	58.4

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 752,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,129,000	12,129	
単元未満株式	普通株式 95,053		
発行済株式総数	12,976,053		
総株主の議決権		12,129	

(注) 単元未満株式には自己保有株式484株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年10月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田 一丁目1番地12	752,000		752,000	5.8
計		752,000		752,000	5.8

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月22日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月23日～平成21年4月13日)	200,000	340,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	35,000	50,444,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	165,000	289,556,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.5	85.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	82.5	85.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月21日)での決議状況 (取得期間 平成21年4月22日～平成21年8月28日)	200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	12,000	14,931,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	188,000	285,069,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.0	95.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	94.0	95.0

(注)平成21年4月21日の取締役決議に基づく自己株式の取得につきましては、取得期間を平成21年4月22日から平成21年10月13日までとしておりましたが、平成21年8月28日開催の取締役会におきまして、同日付で当該自己株式の取得を取り止めることを決議しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月28日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月31日～平成21年10月13日)	500,000	850,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	400,000	600,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	250,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	29.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	29.4



区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月21日)での決議状況 (取得期間 平成21年10月23日~平成22年4月13日)	200,000	340,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	340,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	15,000	19,665,000
提出日現在の未行使割合(%)	92.5	94.2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 年 月 日~年 月 日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,181	4,305,976
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	310	412,455
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	752,484		767,794	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成22年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、経営基盤及び競争力の強化のために必要な内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、安定的な配当を継続して行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間決算については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備え、より一層商品開発力と調達体制の強化を図り、収益性を高めるべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社をとりまく環境は依然として厳しく、今後とも予断を許さない状況にありますが、株主に対する利益還元をより重視して、当期の配当金は1株当たり普通配当18.00円(うち中間配当9.00円)を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月29日 取締役会決議	113	9.00
平成22年1月19日 定時株主総会決議	110	9.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	1,369	1,550	1,850	1,825	1,600
最低(円)	970	1,180	1,250	1,470	1,199

(注) 最高及び最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,250	1,240	1,320	1,518	1,518	1,450
最低(円)	1,199	1,199	1,239	1,500	1,400	1,330

(注) 最高及び最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大川 博美	昭和6年1月16日生	昭和42年8月 家具販売業を個人創業 昭和42年12月 富士スチール(株)(現(株)オリバー)代表取締役社長就任(現任) 昭和58年10月 (株)西三河ニューテレビ放送(現ミクスネットワーク(株))代表取締役社長就任(現任) 昭和61年11月 (株)エム・エッチ・ジェイ(現大川(株))代表取締役社長就任(現任) 昭和63年8月 オリバーファームニュージールランドLTD.代表取締役会長就任(現任) 平成6年9月 オリバーアメリカ・インターナショナルINC.代表取締役会長就任 平成7年6月 オリバーアメリカ・インターナショナルINC.代表取締役社長就任(現任)	(注)3	17
取締役副社長	営業統括本部長 札幌支店・沖縄出張所担当	中根 研吉	昭和26年1月10日生	昭和44年3月 当社入社 昭和62年5月 西日本営業部長 昭和62年8月 取締役就任 平成4年1月 常務取締役 平成10年4月 営業本部長兼営業企画部長 平成10年10月 専務取締役 平成12年1月 取締役副社長(現任) 平成16年10月 事業統括本部長兼第1事業本部長兼東日本事業部長 平成17年10月 営業統括本部長(現任) 平成21年10月 札幌支店・沖縄出張所担当(現任)	(注)3	53
専務取締役	マーケティング本部長 PD営業部担当	村上 周一	昭和28年12月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成1年10月 本店第一部次長 平成3年1月 取締役就任 平成15年10月 西日本事業部長 平成16年10月 常務取締役 平成17年10月 西日本営業部長 平成18年10月 専務取締役(現任) 平成20年10月 オフィス営業部・アミューズメント営業部・福岡支店・ホームインテリア営業所担当 平成21年10月 マーケティング本部長(現任) PD営業部担当(現任)	(注)3	13
常務取締役	首都圏営業部長	大川 和昌	昭和37年3月30日生	昭和60年4月 豊田通商(株)入社 平成1年4月 当社入社 平成11年10月 国際部長兼秘書室長 平成12年1月 取締役就任 平成16年10月 常務取締役(現任) 平成17年10月 国際部長 平成18年10月 マーケティング本部長 平成20年10月 首都圏営業部長(現任)	(注)3	38
常務取締役	東日本営業部長	福岡 博之	昭和27年9月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年10月 東日本営業部長兼東京支店長 平成3年1月 取締役就任 平成16年10月 東京事業部長 平成16年10月 東京営業部長 平成18年10月 首都圏営業部長 平成19年10月 常務取締役就任(現任) 首都圏第1営業部長 平成21年10月 東日本営業部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	中部営業部長	岸邊 均	昭和33年7月30日生	昭和56年3月 当社入社 平成16年8月 中部日本事業部長兼本店長兼静岡営業所長 平成16年10月 本店営業部長兼本店長 平成18年10月 中部営業部長(現任) 平成19年1月 当社取締役就任(現任)	(注)3	9
取締役	関西営業部長	太田 博幸	昭和38年9月13日生	昭和63年12月 当社入社 平成17年10月 西日本営業部長 平成20年10月 西日本営業部長 平成21年1月 当社取締役就任(現任) 平成21年10月 関西営業部長(現任)	(注)3	2
常勤監査役		菅原 一信	昭和27年7月14日生	昭和50年3月 当社入社 平成2年10月 西日本営業部長兼大阪支店長 平成3年1月 取締役就任 平成16年10月 名古屋営業部長兼名古屋支店長 平成19年1月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	11
監査役		神尾 英雄	昭和4年12月28日生	昭和44年10月 税理士開業 昭和57年10月 行政書士併営 昭和63年1月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		大島 俊明	昭和24年11月14日生	昭和54年8月 税理士開業 昭和63年1月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		内田 安彦	昭和18年3月8日生	昭和45年4月 弁護士開業 平成6年1月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
計						154

- (注) 1. 監査役神尾英雄及び内田安彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 常務取締役大川和昌は、取締役社長大川博美の二女の配偶者であります。  
3. 平成21年1月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成20年1月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の意思決定を迅速かつ的確なものとすること及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役7名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、常務取締役以上の取締役で構成される常務会を必要に応じ随時開催しております。

当社は監査役制度を採用し、監査役4名(内、社外監査役2名)が監査役会を構成しております。

なお、当社には社外取締役はおりません。また、当社の社外監査役と当社とは、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の関係を有しておりません。

当社は、内部統制の基本方針を以下のとおり定めております。

#### イ． 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のためのコンプライアンス・マニュアルを定めており、管理部を中心として、社内研修会等を通じ、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図る。

また、法令及び定款に反する行為を早期に発見するため、通報相談を受け付ける通報相談窓口を設置する。

#### ロ． 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則、文書規程等の社内規程に従い、保存及び管理する。

#### ハ． 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、今後リスク管理規程を定め、個々のリスク(品質、市場、信用、環境等)についての管理責任者を決定し、同規程に従った管理体制を構築する。

#### ニ． 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、組織規程、職務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きについて定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

定例の取締役会において、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況について監督を行う。

業務の運営については、中期経営計画及び各年度予算を立案して全社的な目標を設定する。また、各部門においては、その目標達成のための具体策を立案・実行する。

#### ホ． 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

社内規程に従い、子会社管理の所管部門の下、各部門が担当する子会社の管理を行う。

子会社は、当社との連携、情報共有を保ちつつ、自立的に内部統制システムを整備する。

#### ヘ． 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて監査役職務を補助すべき使用人を置く。その場合の同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定し、取締役からの独立性を確保する。

#### ト． 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は会社の業務及び業績に重大な影響を与える事項について、監査役に報告する。また、監査役は必要に応じいつでも取締役又は使用人に報告を求めることができる。

監査役は監査室、監査法人と定期的に会合を持つなどして、意見及び情報の交換を行う。

#### b. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役会等への参加、業務、会計の監査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

当社内に設置している監査室の担当者1名が本社の各部署及び出先の営業部支店と営業所を年1回以上臨店し、内部監査を実施しております。

このほかに、管理部を中心として、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図っており、小冊子「コンプライアンス・マニュアル」の作成、役職員による携帯、社内研修会の実施等コンプライアンスを徹底すべく活動しております。

当社の会計監査人であるあずさ監査法人には会計監査を通じ、経理面の指導及び業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

当社は本社と東京地区において弁護士事務所と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及び日常の業務に必要な助言を得ております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容や財務情報について積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットホームページ上で随時情報の発信を行っております。

#### c. 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び証券取引法、金融商品取引法に基づく会計監査をあずさ監査法人に依頼しております。

あずさ監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	
指定社員 業務執行社員	柴山 昭三 山田 順

(注) 1. 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 9名

(注) 2. その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

#### 役員報酬の内容

区 分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	9	199
監査役(うち社外監査役)	4(2)	9(1)
合 計	13	209

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(注) 2. 取締役の報酬限度額は、昭和61年1月17日開催の第19回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まれておりません。)と決議いただいております。

(注) 3. 監査役の報酬限度額は、昭和61年1月17日開催の第19回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

(注) 4. 酬等の額には、役員退職慰労金の費用処理額が含まれております。

(注) 5. 上記のほか、平成21年1月19日開催の第42回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

退任取締役 2名 9,863千円

#### 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

##### b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	23,809	-
連結子会社	-	-	2,500	-
計	-	-	26,309	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度（自平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（自平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）及び当連結会計年度（自平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）の連結財務諸表並びに第42期事業年度（自平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）及び第43期事業年度（自平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月20日)	当連結会計年度 (平成21年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,987,691	7,895,891
受取手形及び売掛金	4,857,514	4,150,374
有価証券	260,000	344,870
たな卸資産	504,651	-
商品及び製品	-	263,001
原材料及び貯蔵品	-	152,829
繰延税金資産	147,689	121,361
その他	135,892	203,103
貸倒引当金	13,501	9,094
流動資産合計	13,879,937	13,122,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,051,510	3,896,538
機械装置及び運搬具(純額)	276,122	414,348
土地	2,994,724	2,973,547
建設仮勘定	32,927	-
その他(純額)	175,528	333,320
有形固定資産合計	7,530,813	7,617,755
無形固定資産		
その他	56,673	65,642
無形固定資産合計	56,673	65,642
投資その他の資産		
投資有価証券	4,817,671	4,941,560
保険積立金	1,862,566	1,769,732
前払年金費用	46,642	6,866
繰延税金資産	19,543	5,712
その他	647,823	233,370
貸倒引当金	60,355	60,734
投資その他の資産合計	7,333,891	6,896,507
固定資産合計	14,921,379	14,579,905
資産合計	28,801,316	27,702,241

	前連結会計年度 (平成20年10月20日)	当連結会計年度 (平成21年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,608,431	3,593,850
短期借入金	1,500,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	98,000	292,000
未払法人税等	208,888	286,556
賞与引当金	255,800	187,600
役員賞与引当金	15,000	17,600
通貨スワップ等	148,212	314,635
その他	601,843	604,646
流動負債合計	7,436,176	6,596,890
固定負債		
長期借入金	480,000	188,000
退職給付引当金	13,375	14,154
役員退職慰労引当金	1,532,298	1,573,435
繰延税金負債	43,679	180,519
その他	25,453	147,870
固定負債合計	2,094,806	2,103,979
負債合計	9,530,982	8,700,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	5,818,397	5,835,143
自己株式	421,650	1,091,331
株主資本合計	17,160,522	16,507,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,709	403,386
繰延ヘッジ損益	858	37,369
為替換算調整勘定	7,259	84,638
評価・換算差額等合計	75,827	281,378
少数株主持分	2,033,983	2,212,406
純資産合計	19,270,333	19,001,372
負債純資産合計	28,801,316	27,702,241

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
売上高	22,377,862	18,306,694
売上原価	15,981,168	13,151,208
売上総利益	6,396,694	5,155,486
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,435	-
役員報酬及び給料手当	1,617,779	1,565,679
賞与引当金繰入額	234,659	163,214
役員賞与引当金繰入額	15,000	17,600
役員退職慰労引当金繰入額	43,893	51,000
退職給付費用	16,868	68,757
運搬費	374,098	296,046
減価償却費	162,990	155,976
その他	1,544,686	1,353,172
販売費及び一般管理費合計	4,012,411 <sub>1</sub>	3,671,447 <sub>1</sub>
営業利益	2,384,283	1,484,039
営業外収益		
受取利息	86,750	24,575
受取配当金	78,174	66,430
受取賃貸料	24,436	23,834
デリバティブ評価益	-	9,004
保険解約返戻金	-	79,206
その他	36,834	48,406
営業外収益合計	226,196	251,457
営業外費用		
支払利息	49,225	38,478
デリバティブ評価損	476,396	-
通貨スワップ等評価損	95,210	102,817
その他	3,450	13,262
営業外費用合計	624,282	154,558
経常利益	1,986,196	1,580,938
特別利益		
固定資産売却益	2 619	2 382
投資有価証券売却益	167,419	8,448
その他	382	762
特別利益合計	168,420	9,593
特別損失		
固定資産処分損	3 1,187	3 4,539
投資有価証券評価損	609,118	465,636
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,488,405	-
会員権評価損	-	5,100
その他	-	8,728
特別損失合計	2,098,710	484,005
税金等調整前当期純利益	55,906	1,106,526
法人税、住民税及び事業税	750,876	641,151
法人税等調整額	164,671	12,825
法人税等合計	915,547	653,976
少数株主利益	204,840	208,008
当期純利益又は当期純損失( )	1,064,480	244,540

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,362,498	6,362,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,362,498	6,362,498
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,401,276	5,401,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,401,276	5,401,276
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,099,984	5,818,397
当期変動額		
剰余金の配当	217,105	227,795
当期純利益又は当期純損失( )	1,064,480	244,540
当期変動額合計	1,281,586	16,745
当期末残高	5,818,397	5,835,143
<b>自己株式</b>		
前期末残高	239,607	421,650
当期変動額		
自己株式の取得	182,042	669,680
当期変動額合計	182,042	669,680
当期末残高	421,650	1,091,331
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,624,152	17,160,522
当期変動額		
剰余金の配当	217,105	227,795
当期純利益又は当期純損失( )	1,064,480	244,540
自己株式の取得	182,042	669,680
当期変動額合計	1,463,629	652,935
当期末残高	17,160,522	16,507,586

	前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,499,408	67,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,431,699	335,677
当期変動額合計	1,431,699	335,677
当期末残高	67,709	403,386
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	62,806	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,948	38,227
当期変動額合計	61,948	38,227
当期末残高	858	37,369
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	77,367	7,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,107	91,898
当期変動額合計	70,107	91,898
当期末残高	7,259	84,638
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,639,582	75,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,563,755	205,551
当期変動額合計	1,563,755	205,551
当期末残高	75,827	281,378
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,847,463	2,033,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186,519	178,423
当期変動額合計	186,519	178,423
当期末残高	2,033,983	2,212,406
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,111,199	19,270,333
当期変動額		
剰余金の配当	217,105	227,795
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,064,480	244,540
自己株式の取得	182,042	669,680
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,377,235	383,974
当期変動額合計	2,840,865	268,961
当期末残高	19,270,333	19,001,372

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	55,906	1,106,526
減価償却費	592,488	614,362
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,030	4,028
賞与引当金の増減額（は減少）	11,410	68,200
役員賞与引当金の増減額（は減少）	56,750	2,600
退職給付引当金の増減額（は減少）	19,728	40,555
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,532,298	41,136
受取利息及び受取配当金	164,925	91,005
支払利息	49,225	38,478
投資有価証券評価損益（は益）	609,118	465,636
投資有価証券売却損益（は益）	167,419	8,448
固定資産売却損益（は益）	619	382
為替差損益（は益）	20,601	45,112
売上債権の増減額（は増加）	834,743	707,140
たな卸資産の増減額（は増加）	51,064	88,820
仕入債務の増減額（は減少）	839,936	1,014,653
保険積立金の増減額（は増加）	149,300	92,833
通貨スワップ等評価損益（は益）	95,210	102,817
デリバティブ評価損益（は益）	476,396	9,004
会員権評価損	-	5,100
その他	145,542	176,245
小計	2,758,392	1,979,152
利息及び配当金の受取額	165,943	91,005
利息の支払額	49,794	36,906
法人税等の支払額	1,148,347	601,164
法人税等の還付額	11	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,726,204	1,432,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	785,438	53,480
定期預金の払戻による収入	215,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	182,101	507,454
投資有価証券の取得による支出	2,952,200	369,937
有形固定資産の売却による収入	1,405	1,525
投資有価証券の売却による収入	1,926,199	234,246
その他	15,840	27,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,792,975	215,585
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入金の返済による支出	105,800	98,000
自己株式の取得による支出	182,042	669,680
配当金の支払額	215,164	226,167
少数株主への配当金の支払額	15,918	15,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	518,925	1,209,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,601	45,112
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	606,298	38,319
現金及び現金同等物の期首残高	7,107,434	6,501,135
現金及び現金同等物の期末残高	6,501,135	6,462,816

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ミクスネットワーク㈱ オリバーアメリカ・インターナショナルINC. オリバーファーム・ニュージーランドLTD.	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない関連会社の名称 株式会社本多木工所 (2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左 (2) 持分法を適用しない理由 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.及びオリバーファーム・ニュージーランドLTD.の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク㈱の決算日は9月30日であります。 連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ 棚卸資産 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法  製品 総平均法に基づく原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 製品 総平均法に基づく原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物及び構築物 建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 構築物については当社は定率法、連結子会社は定額法 その他 定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については定額法 また、在外連結子会社は定額法</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当社においては、当連結会計年度における支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)
	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社においては、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年12月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、この制度の変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社においては、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金内規の見直し及び整備を行い、期間損益の適正化を図るため内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の発生額43,893千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額1,488,405千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ43,893千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,532,298千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間で均等償却をしております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、12,214千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ357,345千円、147,305千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益ははそれぞれ5,662千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として5～10年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、当連結会計年度から主として6～11年に変更しました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は17,410千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月20日)	当連結会計年度 (平成21年10月20日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,185千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,206千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 6,216,852千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 6,781,332千円
3 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。	3 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 1,526千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 2,639千円
2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 619千円	2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 382千円
3 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 売却損 除却損 千円 千円	3 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 売却損 除却損 千円 千円
建物 518	建物 2,806
車両運搬具 356	機械及び装置 655
工具器具及び備品 312	車両運搬器具 352 726

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,976,053			12,976,053
合計	12,976,053			12,976,053
自己株式				
普通株式(注)	186,511	115,792		302,303
合計	186,511	115,792		302,303

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加115,792株は取締役会決議による自己株式の取得による増加111,000株、単元未満株式の買取による増加4,792株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月18日 定時株主総会	普通株式	102,316	8.00	平成19年10月20日	平成20年1月21日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	114,789	9.00	平成20年4月20日	平成20年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月19日 定時株主総会	普通株式	114,063	利益剰余金	9.00	平成20年10月20日	平成21年1月20日

当連結会計年度（自平成20年10月21日 至平成21年10月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,976,053			12,976,053
合計	12,976,053			12,976,053
自己株式				
普通株式（注）	302,303	450,181		752,484
合計	302,303	450,181		752,484

（変動事由の概要）

（注）普通株式の自己株式の増加450,181株は取締役会決議による自己株式の取得による増加447,000株、単元未満株式の買取による増加3,181株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年1月19日 定時株主総会	普通株式	114,063	9.00	平成20年10月20日	平成21年1月20日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	113,731	9.00	平成21年4月20日	平成21年7月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月19日 定時株主総会	普通株式	110,012	利益剰余金	9.00	平成21年10月20日	平成22年1月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年10月21日 至平成20年10月20日）	当連結会計年度 （自平成20年10月21日 至平成21年10月20日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年10月20日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年10月20日現在）
現金及び預金勘定 7,987,691千円	現金及び預金勘定 7,895,891千円
長期預金 （投資その他の資産） 400,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預 金等 1,433,075千円
預入期間が3カ月を超える定期預 金等 1,886,555千円	現金及び現金同等物 6,462,816千円
現金及び現金同等物 6,501,135千円	



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、放送通信事業におけるケーブルテレビ放送 受信装置(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用し ており、その内容は次のとおりであります。																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td style="text-align: right;">68,980</td> <td style="text-align: right;">60,768</td> <td style="text-align: right;">8,212</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">243,588</td> <td style="text-align: right;">151,844</td> <td style="text-align: right;">91,744</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">547,578</td> <td style="text-align: right;">257,142</td> <td style="text-align: right;">290,435</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">70,943</td> <td style="text-align: right;">48,777</td> <td style="text-align: right;">22,165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931,091</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,533</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,557</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円	建物及び構築 物	68,980	60,768	8,212	機械装置及び 運搬具	243,588	151,844	91,744	有形固定資産 その他	547,578	257,142	290,435	無形固定資産 その他	70,943	48,777	22,165	合計	931,091	518,533	412,557	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築 物</td> <td style="text-align: right;">68,980</td> <td style="text-align: right;">68,980</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">166,857</td> <td style="text-align: right;">120,524</td> <td style="text-align: right;">46,333</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">500,939</td> <td style="text-align: right;">306,592</td> <td style="text-align: right;">194,346</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">65,953</td> <td style="text-align: right;">60,277</td> <td style="text-align: right;">5,675</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802,731</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,375</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円	建物及び構築 物	68,980	68,980		機械装置及び 運搬具	166,857	120,524	46,333	有形固定資産 その他	500,939	306,592	194,346	無形固定資産 その他	65,953	60,277	5,675	合計	802,731	556,375	246,356
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
建物及び構築 物	68,980	60,768	8,212																																																						
機械装置及び 運搬具	243,588	151,844	91,744																																																						
有形固定資産 その他	547,578	257,142	290,435																																																						
無形固定資産 その他	70,943	48,777	22,165																																																						
合計	931,091	518,533	412,557																																																						
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
建物及び構築 物	68,980	68,980																																																							
機械装置及び 運搬具	166,857	120,524	46,333																																																						
有形固定資産 その他	500,939	306,592	194,346																																																						
無形固定資産 その他	65,953	60,277	5,675																																																						
合計	802,731	556,375	246,356																																																						
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">169,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">243,470千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,557千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	169,086千円	1年超	243,470千円	計	412,557千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">116,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,411千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,356千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	116,944千円	1年超	129,411千円	計	246,356千円																																												
1年内	169,086千円																																																								
1年超	243,470千円																																																								
計	412,557千円																																																								
1年内	116,944千円																																																								
1年超	129,411千円																																																								
計	246,356千円																																																								
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定し ております。	同左																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">186,980千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">186,980千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	186,980千円	減価償却費相当額	186,980千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">170,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170,276千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	170,276千円	減価償却費相当額	170,276千円																																																
支払リース料	186,980千円																																																								
減価償却費相当額	186,980千円																																																								
支払リース料	170,276千円																																																								
減価償却費相当額	170,276千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によりしております。	同左																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年10月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,289,140	2,141,458	852,317
	(2) 債券			
	(3) その他	62,050	70,210	8,160
	小計	1,351,190	2,211,668	860,477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,328,606	1,046,373	282,233
	(2) 債券	789,688	308,012	481,675
	(3) その他	1,643,792	1,168,981	474,810
	小計	3,762,086	2,523,367	1,238,719
合計		5,113,277	4,735,036	378,241

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて609,118千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月21日至平成20年10月20日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,926,199	167,419	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	75,450
譲渡性預金	260,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
譲渡性預金	260,000			

当連結会計年度（平成21年10月20日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,472,337	2,084,222	611,884
	(2) 債券			
	(3) その他	487,245	673,262	186,016
	小計	1,959,583	2,757,484	797,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,159,448	1,014,898	144,550
	(2) 債券	789,688	317,016	472,671
	(3) その他	883,061	858,374	24,686
	小計	2,832,197	2,190,289	641,907
合計		4,791,781	4,947,774	155,993

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて465,636千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
32,182	8,448	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	78,656
譲渡性預金	260,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	84,870			
2. その他	260,000			-
合計	344,870			

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建輸入取引の為替リスクを回避する目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建輸入取引に係る為替リスクをヘッジするためのものであり、予想される決済額の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は当社の管理部で行っており、管理部長は月毎の定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>なお、社債の発行、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う通貨及び金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年10月20日現在)

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	取引の種類	契約額等 (千米ドル)	契約額等のうち 1年超 (千米ドル)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引 受取米ドル・支払円	10,000	10,000	120,781	120,781
	オプション取引 受取米ドル・支払円	5,100	5,100	28,858	28,858
合計				149,640	149,640

(注) 1. 時価の算定方法

当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成21年10月20日現在)

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	取引の種類	契約額等 (千米ドル)	契約額等のうち 1年超 (千米ドル)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引 受取米ドル・支払円	8,800	8,800	200,282	200,282
	オプション取引 受取米ドル・支払円	3,900	3,900	52,175	52,175
合計				252,457	252,457

(注) 1. 時価の算定方法

当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、国内連結子会社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
年金資産の額	13,805,906千円	14,074,148千円
年金財政計算上の給付債務の額	14,208,744千円	15,477,249千円
差引額	402,837千円	1,403,100千円

(2) 制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.5% (自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当連結会計年度 0.6% (自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

(3) 補足説明

当連結会計年度における上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高852,296千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	670,507	693,691
(2) 年金資産(千円)	499,438	521,204
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	204,336	165,198
(4) 前払年金費用(千円)	46,642	6,866
(5) 退職給付引当金(千円)	13,375	14,154

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)
(1) 勤務費用(千円)	43,447	43,474
(2) 利息費用(千円)	11,310	11,704
(3) 期待運用収益(千円)	16,220	12,314
(4) 数理計算上の差異の処理額(千円)	21,018	29,822
(5) 退職給付費用(千円)	17,518	72,687

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)
(1) 割引率(%)	1.8	1.8
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月20日)	当連結会計年度 (平成21年10月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
102,064	74,853
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
5,336	5,648
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
12,439	12,317
未払事業税否認	未払事業税否認
19,571	24,325
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
611,386	627,801
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
317,380	460,349
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
28,979	31,014
減価償却超過額	減価償却超過額
16,630	17,046
その他	繰延ヘッジ損益
49,961	24,809
繰延税金資産小計	その他
1,163,750	33,844
評価性引当額	繰延税金資産小計
948,222	1,312,006
繰延税金資産合計	評価性引当額
215,527	1,114,504
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
固定資産圧縮積立金	197,501
22,927	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
49,868	22,927
繰延ヘッジ損益	その他有価証券評価差額金
569	225,278
前払年金費用	前払年金費用
18,610	2,740
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
91,974	250,945
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
123,553	53,446
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
39.9	39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
27.0	1.2
住民税均等割	住民税均等割
85.1	3.6
評価性引当額	評価性引当額
1,510.5	15.0
税効果不適用の連結子会社の当期純損益	税効果不適用の連結子会社の当期純損益
30.8	0.8
その他	その他
5.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	税効果会計適用後の法人税等負担率
1,637.6	59.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,608,958	2,759,507	9,396	22,377,862		22,377,862
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,494	5,810		8,305	(8,305)	
計	19,611,453	2,765,318	9,396	22,386,168	(8,305)	22,377,862
営業費用	17,916,949	2,079,183	5,752	20,001,885	(8,305)	19,993,579
営業利益	1,694,503	686,135	3,644	2,384,283		2,384,283
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,103,539	4,448,195	250,179	28,801,913	(597)	28,801,316
減価償却費	161,200	430,137	1,150	592,488		592,488
資本的支出	29,893	256,720		286,613		286,613

(注)1.事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

3.会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ホに記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、家具・インテリア事業が41,384千円、放送・通信事業が2,509千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4.追加情報

「追加情報」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、家具・インテリア事業が3,557千円、放送・通信事業が2,105千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。



当連結会計年度(自平成20年10月21日至平成21年10月20日)

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,390,843	2,909,269	6,582	18,306,694		18,306,694
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	966	6,989		7,956	(7,956)	
計	15,391,809	2,916,258	6,582	18,314,651	(7,956)	18,306,694
営業費用	14,606,424	2,221,116	3,070	16,830,611	(7,956)	16,822,655
営業利益	785,385	695,142	3,512	1,484,039		1,484,039
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,680,131	4,818,664	203,936	27,702,732	(491)	27,702,241
減価償却費	151,811	461,939	611	614,362		614,362
資本的支出	28,965	739,353		768,319		768,319

(注)1.事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

3.追加情報

「追加情報」に記載のとおり、機械装置については、従来、耐用年数を主として5～10年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、当連結会計年度から主として6～11年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、家具・インテリア事業が21千円、放送・通信事業が17,389千円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃貸・管理・保険代理店	(被所有) 直接 29.5%	兼任 2名	不動産の賃借	賃借料の支払い	2,721		

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 大川(株)は、当社代表取締役社長大川博美及びその近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃貸・管理・保険代理店	(被所有) 直接 27.3%	兼任 2名	不動産の賃借	賃借料の支払い	1,407		

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 大川(株)は、当社代表取締役社長大川博美及びその近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)		当連結会計年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)	
1株当たり純資産額	1,360.00円	1株当たり純資産額	1,373.49円
1株当たり当期純損失	83.49円	1株当たり当期純利益	19.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)	当連結会計年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)
当期純利益(千円)		244,540
普通株式に係る当期純利益(千円)		244,540
当期純損失(千円)	1,064,480	
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,064,480	
期中平均株式数(千株)	12,749	12,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,300,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	98,000	292,000	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務		41,162		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	480,000	188,000	0.0	平成22年10月 ~平成24年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		136,123		
その他有利子負債				
計	2,078,000	1,957,286		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率を記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	88,000	88,000	12,000	
リース債務	39,312	39,312	39,312	18,186

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月21日 至平成21年1月20日	第2四半期 自平成21年1月21日 至平成21年4月20日	第3四半期 自平成21年4月21日 至平成21年7月20日	第4四半期 自平成21年7月21日 至平成21年10月20日
売上高(千円)	4,010,749	6,295,364	3,854,829	4,145,750
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失( )(千円)	93,868	1,079,427	194,458	73,490
四半期純利益又は四半期純 損失( )(千円)	286,603	642,695	109,506	221,057
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損 失( )(円)	22.64	50.85	8.67	17.53

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月20日)	当事業年度 (平成21年10月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,947,486	5,811,327
受取手形	1,444,103	1,211,312
売掛金	3,092,424	2,588,286
有価証券	260,000	344,870
商品	329,643	-
製品	22,943	-
原材料	142,252	139,066
商品及び製品	-	258,330
前渡金	21,143	15,924
前払費用	8,739	44,276
未収入金	57,734	75,626
繰延税金資産	124,863	98,423
その他	2,863	2,692
貸倒引当金	9,000	5,000
流動資産合計	11,445,197	10,585,136
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,210,529	2,089,455
構築物（純額）	24,544	21,944
機械及び装置（純額）	3,127	3,225
車両運搬具（純額）	45,187	38,647
工具、器具及び備品（純額）	108,080	105,012
土地	2,896,379	2,896,183
有形固定資産合計	1, 2 5,287,849	1, 2 5,154,469
無形固定資産		
ソフトウェア	2,764	8,271
電話加入権	20,098	20,098
無形固定資産合計	22,863	28,369
投資その他の資産		
投資有価証券	4,613,489	4,765,719
関係会社株式	1,309,841	1,314,863
出資金	2,415	2,415
長期預金	400,000	-
破産更生債権等	40,066	38,145
長期前払費用	3,905	12,970
前払年金費用	46,642	6,866
差入保証金	61,612	57,435
保険積立金	1,794,396	1,697,877
会員権	100,550	89,850
貸倒引当金	60,355	60,734
投資その他の資産合計	8,312,564	7,925,407
固定資産合計	13,623,276	13,108,246
資産合計	25,068,474	23,693,383

	前事業年度 (平成20年10月20日)	当事業年度 (平成21年10月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,402,613	2,496,862
買掛金	1,071,127	992,457
短期借入金	1,500,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
未払金	111,803	98,131
未払費用	175,729	179,025
未払法人税等	82,718	125,983
前受金	1,278	20,431
預り金	30,459	33,598
賞与引当金	227,500	165,100
通貨スワップ等	148,212	314,635
その他	-	1,338
流動負債合計	6,751,443	5,927,564
固定負債		
長期借入金	200,000	-
役員退職慰労引当金	1,482,547	1,519,815
繰延税金負債	43,679	180,519
その他	11,746	11,746
固定負債合計	1,737,972	1,712,081
負債合計	8,489,416	7,639,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金		
資本準備金	5,401,276	5,401,276
資本剰余金合計	5,401,276	5,401,276
利益剰余金		
利益準備金	192,815	192,815
その他利益剰余金		
別途積立金	5,200,000	4,200,000
固定資産圧縮積立金	9,195	8,570
繰越利益剰余金	254,948	613,891
利益剰余金合計	5,147,062	5,015,276
自己株式	421,650	1,091,331
株主資本合計	16,489,187	15,687,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,011	403,386
繰延ヘッジ損益	858	37,369
評価・換算差額等合計	89,870	366,017
純資産合計	16,579,057	16,053,737
負債純資産合計	25,068,474	23,693,383

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
売上高	19,611,453	15,391,809
売上原価		
商品期首たな卸高	370,555	329,643
製品期首たな卸高	28,204	22,943
当期商品仕入高	13,390,356	10,487,931
当期製品製造原価	815,108	697,260
合計	14,604,225	11,537,778
商品期末たな卸高	329,643	238,162
製品期末たな卸高	22,943	20,168
売上原価合計	14,251,638	11,279,448
売上総利益	5,359,814	4,112,361
販売費及び一般管理費		
運搬費	373,285	294,865
広告宣伝費	114,294	97,700
貸倒引当金繰入額	2,435	-
役員報酬及び給料手当	1,526,642	1,465,247
賞与引当金繰入額	214,800	154,700
役員退職慰労引当金繰入額	41,384	47,131
法定福利費	212,930	187,549
賃借料	285,604	261,810
減価償却費	153,317	144,464
その他	739,298	672,675
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 3,663,993	<sup>2</sup> 3,326,145
営業利益	1,695,821	786,216
営業外収益		
受取利息	12,466	12,106
有価証券利息	40,625	663
受取配当金	88,584	76,991
受取賃貸料	<sup>1</sup> 46,064	<sup>1</sup> 45,462
デリバティブ評価益	-	32,181
保険解約返戻金	-	79,206
雑収入	26,856	27,064
営業外収益合計	214,598	273,676
営業外費用		
支払利息	45,597	37,467
デリバティブ評価損	432,482	-
通貨スワップ等評価損	95,210	102,817
雑損失	2,775	13,237
営業外費用合計	576,066	153,522
経常利益	1,334,353	906,370



	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
特別利益		
固定資産売却益	3 619	3 382
投資有価証券売却益	167,419	8,448
貸倒引当金戻入額	-	4,151
特別利益合計	168,038	12,982
特別損失		
固定資産処分損	4 1,187	4 3,884
投資有価証券評価損	609,118	430,964
会員権評価損	-	5,100
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,441,163	-
その他	-	8,728
特別損失合計	2,051,469	448,678
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	549,077	470,674
法人税、住民税及び事業税	499,882	361,417
法人税等調整額	164,249	13,248
法人税等合計	664,131	374,665
当期純利益又は当期純損失( )	1,213,208	96,009

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)		当事業年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		643,056	78.9	536,825	77.0
2. 労務費 (賞与引当金繰入額)		142,715 (12,700)	17.5	135,998 (10,400)	19.5
3. 経費 (減価償却費)		29,336 (8,506)	3.6	24,435 (7,913)	3.5
当期製造費用		815,108	100.0	697,260	100.0
当期製品製造原価		815,108		697,260	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算であります。

予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差異として調整しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,362,498	6,362,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,362,498	6,362,498
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,401,276	5,401,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,401,276	5,401,276
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,401,276	5,401,276
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,401,276	5,401,276
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	192,815	192,815
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	192,815	192,815
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,700,000	5,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	500,000	1,000,000
当期末残高	5,200,000	4,200,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	9,865	9,195
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	670	625
当期変動額合計	670	625
当期末残高	9,195	8,570
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,674,695	254,948
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
別途積立金の取崩	-	1,000,000
固定資産圧縮積立金の取崩	670	625

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
剰余金の配当	217,105	227,795
当期純利益又は当期純損失( )	1,213,208	96,009
当期変動額合計	1,929,644	868,839
当期末残高	254,948	613,891
利益剰余金合計		
前期末残高	6,577,377	5,147,062
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	217,105	227,795
当期純利益又は当期純損失( )	1,213,208	96,009
当期変動額合計	1,430,314	131,785
当期末残高	5,147,062	5,015,276
自己株式		
前期末残高	239,607	421,650
当期変動額		
自己株式の取得	182,042	669,680
当期変動額合計	182,042	669,680
当期末残高	421,650	1,091,331
株主資本合計		
前期末残高	18,101,544	16,489,187
当期変動額		
剰余金の配当	217,105	227,795
当期純利益又は当期純損失( )	1,213,208	96,009
自己株式の取得	182,042	669,680
当期変動額合計	1,612,357	801,466
当期末残高	16,489,187	15,687,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,501,492	89,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,412,480	314,374
当期変動額合計	1,412,480	314,374
当期末残高	89,011	403,386
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	62,806	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,948	38,227
当期変動額合計	61,948	38,227
当期末残高	858	37,369

	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,564,299	89,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,474,428	276,146
当期変動額合計	1,474,428	276,146
当期末残高	89,870	366,017
純資産合計		
前期末残高	19,665,843	16,579,057
当期変動額		
剰余金の配当	217,105	227,795
当期純利益又は当期純損失( )	1,213,208	96,009
自己株式の取得	182,042	669,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,474,428	276,146
当期変動額合計	3,086,786	525,319
当期末残高	16,579,057	16,053,737

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (2) 製品 総平均法に基づく原価法 (3) 原材料 移動平均法に基づく原価法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 製品 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (3) 原材料 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、減価償却の基礎となる耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法 (3)	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 また、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年12月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、この制度の変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 また、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)	当事業年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金内規の見直し及び整備を行い、期間損益の適正化を図るため内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、当事業年度の発生額41,384千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額1,441,163千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ41,384千円減少し、税引前当期純損失は1,482,547千円増加しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ238,162千円、20,168千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	当事業年度 (自 平成20年10月21日 至 平成21年10月20日)
<p>(貸借対照表) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,557千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>(貸借対照表) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を主として10年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として見直しを行い、当事業年度から11年に変更しました。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は21千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月20日)	当事業年度 (平成21年10月20日)
1 有形固定資産減価償却累計額 3,679,362千円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,805,836千円
2 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。	2 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。
建物 101,738千円	建物 101,738千円
機械及び装置 8,347千円	機械及び装置 8,347千円
工具器具及び備品 1,268千円	工具器具及び備品 1,268千円
3 未払消費税等20,263千円を含んでおります。	3
4 偶発債務 ミクスネットワーク㈱の、銀行からの借入金376,000千円に対して保証を行っております。	4 偶発債務 ミクスネットワーク㈱の、銀行からの借入金280,000千円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)	当事業年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)
1 関係会社との取引により発生した営業外収益 賃貸料 21,628千円	1 関係会社との取引により発生した営業外収益 賃貸料 21,628千円
2 研究開発費 1,526千円	2 研究開発費 2,639千円
3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
車両運搬具 619千円	車両運搬具 382千円
4 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
売却損 除却損	売却損 除却損
千円 千円	千円 千円
建物 518	建物 2,806
車両運搬具 356	車両運搬具 352 726
工具器具及び備品 312	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	186,511	115,792		302,303
合計	186,511	115,792		302,303

(変動事由の概要)

(注)普通株式の自己株式の増加115,792株は取締役会決議による自己株式の取得による増加111,000株、単元未満株式の買取による増加4,792株であります。

当事業年度(自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	302,303	450,181		752,484
合計	302,303	450,181		752,484

(変動事由の概要)

(注)普通株式の自己株式の増加450,181株は取締役会決議による自己株式の取得による増加447,000株、単元未満株式の買取による増加3,181株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)				当事業年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		
千円	千円	千円	千円	千円
工具器具及び備品	169,113	95,020	74,092	工具器具及び備品
ソフトウェア	70,943	48,777	22,165	ソフトウェア
合計	240,056	143,798	96,257	合計
				同左
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内			56,613千円	1年内
1年超			39,644千円	1年超
計			96,257千円	計
				同左
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			56,706千円	支払リース料
減価償却費相当額			56,706千円	減価償却費相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年10月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年10月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月20日)	当事業年度 (平成21年10月20日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">90,773</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,013</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,605</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">591,536</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">317,380</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">28,979</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16,630</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101,528</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">928,372</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,156</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22,927</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">49,868</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">18,610</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,974</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81,183</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	90,773	貸倒引当金限度超過額	12,013	未払事業税否認	9,605	役員退職慰労引当金否認	591,536	投資有価証券評価損否認	317,380	ゴルフ会員権評価損否認	28,979	減価償却超過額	16,630	その他	34,611	繰延税金資産小計	1,101,528	評価性引当額	928,372	繰延税金資産合計	173,156	固定資産圧縮積立金	22,927	その他有価証券評価差額金	49,868	繰延ヘッジ損益	569	前払年金費用	18,610	繰延税金負債合計	91,974	繰延税金資産の純額	81,183	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">65,875</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,618</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,949</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">606,407</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">428,248</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,014</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,046</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">24,809</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,893</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,859</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,061,010</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,848</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22,927</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">225,278</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,740</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,945</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82,096</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	65,875	貸倒引当金限度超過額	11,618	未払事業税否認	11,949	役員退職慰労引当金否認	606,407	投資有価証券評価損否認	428,248	ゴルフ会員権評価損否認	31,014	減価償却超過額	17,046	繰延ヘッジ損益	24,809	その他	32,893	繰延税金資産小計	1,229,859	評価性引当額	1,061,010	繰延税金資産合計	168,848	固定資産圧縮積立金	22,927	その他有価証券評価差額金	225,278	前払年金費用	2,740	繰延税金負債合計	250,945	繰延税金負債の純額	82,096
賞与引当金限度超過額	90,773																																																																				
貸倒引当金限度超過額	12,013																																																																				
未払事業税否認	9,605																																																																				
役員退職慰労引当金否認	591,536																																																																				
投資有価証券評価損否認	317,380																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	28,979																																																																				
減価償却超過額	16,630																																																																				
その他	34,611																																																																				
繰延税金資産小計	1,101,528																																																																				
評価性引当額	928,372																																																																				
繰延税金資産合計	173,156																																																																				
固定資産圧縮積立金	22,927																																																																				
その他有価証券評価差額金	49,868																																																																				
繰延ヘッジ損益	569																																																																				
前払年金費用	18,610																																																																				
繰延税金負債合計	91,974																																																																				
繰延税金資産の純額	81,183																																																																				
賞与引当金限度超過額	65,875																																																																				
貸倒引当金限度超過額	11,618																																																																				
未払事業税否認	11,949																																																																				
役員退職慰労引当金否認	606,407																																																																				
投資有価証券評価損否認	428,248																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	31,014																																																																				
減価償却超過額	17,046																																																																				
繰延ヘッジ損益	24,809																																																																				
その他	32,893																																																																				
繰延税金資産小計	1,229,859																																																																				
評価性引当額	1,061,010																																																																				
繰延税金資産合計	168,848																																																																				
固定資産圧縮積立金	22,927																																																																				
その他有価証券評価差額金	225,278																																																																				
前払年金費用	2,740																																																																				
繰延税金負債合計	250,945																																																																				
繰延税金負債の純額	82,096																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されたため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79.6</td></tr> </table>	法定実行税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	8.4	評価性引当額	28.2	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等負担率	79.6																																																						
法定実行税率	39.9																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																				
住民税均等割	8.4																																																																				
評価性引当額	28.2																																																																				
その他	1.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	79.6																																																																				

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)	当事業年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)
1株当たり純資産額 1,308.14円	1株当たり純資産額 1,313.34円
1株当たり当期純損失 95.16円	1株当たり当期純利益 7.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式が存在 しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益額又は1株当たり当期純損失額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)	当事業年度 (自平成20年10月21日 至平成21年10月20日)
当期純利益(千円)		96,009
普通株式に係る当期純利益(千円)		96,009
当期純損失(千円)	1,213,208	
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,213,208	
期中平均株式数(千株)	12,749	12,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,112,180	544,968
		キッセイ薬品工業(株)	97,224	206,114
		名工建設(株)	365,000	197,100
		(株)サガミチェーン	155,000	122,140
		(株)トーカイ	67,000	92,125
		(株)愛知銀行	12,254	92,027
		三井物産(株)	70,060	89,536
		(株)日本システムディベロップメント	81,600	78,988
		(株)スズケン	21,120	68,217
		(株)みずほフィナンシャルグループ	373,610	67,997
		凸版印刷(株)	75,750	64,463
		その他108銘柄	3,148,880	1,526,491
計		5,579,678	3,150,170	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ ユーロ円債 #21783	200,000	52,380
		ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ ユーロ円債 #21446	99,000	32,490
		小計	299,000	84,870
投資有価証券	その他有価証券	ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ ユーロ円債 #21784	190,000	92,320
		The Royal Bank of Scotland plc ユーロ円債	100,688	51,924
		小計	290,688	144,244
計		589,688	229,114	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	住友信託銀行 譲渡性預金	260,000,000	260,000
		小計	260,000,000	260,000
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ストックインデックスファンド225	936,633,100	417,082
		日本好配当株投信	188,699,792	144,393
		日本スーパーブル5	546,000,000	129,893
		TA技術フォーカスオープン	200,000,000	96,740
		BNPパリバ・ブラジル(バランス)	109,026,267	96,313
		BNPパリバ・ブラジル(株式)	101,850,010	84,718
		新生エマージング・カレンシー債券 ファンド	109,674,788	82,574
		トリプルアセットオープン	10,000	82,100
		アジア好配当ファンド	123,130,123	81,438
		UBS中国株式ファンド	100,000,000	80,800
		ダイナミック・インドファンド	131,619,328	80,116
		その他2銘柄	98,995,779	95,132
		小計	2,645,639,187	1,471,303
計	2,905,639,187	1,731,303		



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,432,653	203	5,904	5,426,953	3,337,497	117,848	2,089,455
構築物	150,831	-	-	150,831	128,886	2,599	21,944
機械及び装置	52,562	923	-	53,486	50,261	826	3,225
車両運搬具	185,376	18,185	22,247	181,313	142,666	23,321	38,647
工具器具及び備品	249,408	2,127	-	251,536	146,524	5,196	105,012
土地	2,896,379	-	195	2,896,183	-	-	2,896,183
有形固定資産計	8,967,212	21,440	28,347	8,960,305	3,805,836	149,792	5,154,469
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	14,608	6,337	2,018	8,271
電話加入権	-	-	-	20,098	-	-	20,098
無形固定資産計	-	-	-	34,706	6,336	2,018	28,369
長期前払費用	7,783	18,290	5,765	20,308	7,338	566	12,970
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 長期前払費用の償却方法は、法人税法と同一の基準に基づく均等償却であります。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,355	7,502	1,769	9,354	65,734
賞与引当金	227,500	165,100	227,500	-	165,100
役員退職慰労引当金	1,482,547	47,131	9,863	-	1,519,815

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額9,000千円及び債権回収による戻入額354千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	422
預金の種類	
当座預金	912,404
普通預金	3,086,780
通知預金	213,000
自由金利型定期預金	1,511,000
外貨預金	87,720
計	5,810,905
合計	5,811,327

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コクヨマーケティング(株)	128,605
(株)ライオン事務器	91,908
(株)イトーキ	68,540
(株)岡村製作所	52,662
(株)山善	45,218
その他(ユアサ商事(株)他)	824,377
合計	1,211,312

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年11月 満期	419,426
" 12月 "	435,211
平成22年1月 "	224,036
" 2月 "	121,361
" 3月 以降満期	11,275
合計	1,211,312

(注) 期日は毎月20日締によっております。

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	188,226
(株)サンデーサン	158,170
三井デザインテック(株)	102,343
(株)アルメックス	74,852
(株)イトーキ	58,050
その他(パラマウントベッド(株)他)	2,006,642
合計	2,588,286

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) $\times 100$ (A) + (B)	滞留期間(箇月) (B) $\div$ 12
3,092,424	16,483,382	16,987,520	2,588,286	86.8	1.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
オフィスインテリア	65,688
店舗インテリア	50,975
施設インテリア	48,043
ホームインテリア	93,622
合計	258,330

原材料

区分	金額(千円)
木製部材	95,655
表張部材	7,362
鋼製部材	10,646
その他	25,402
合計	139,066

関係会社株式

相手先	金額(千円)
ミクスネットワーク(株)	916,250
オリバーファーム ニュージーランド LTD.	199,399
オリバーアメリカ インターナショナル INC.	196,007
(株)本多木工所	3,206
合計	1,314,863

保険積立金

区分	金額(千円)
役員生命保険	1,542,854
長期総合保険	124,219
役員積立傷害保険	30,802
合計	1,697,877

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)葵ファニチャー	150,850
岡崎椅子(株)	97,370
ユニオン家具工業(株)	76,718
(有)ティーズ	65,116
新実応接セット(有)	55,197
その他(株)永代 他)	2,051,609
合計	2,496,862

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年11月 満期	678,072
" 12月 "	612,244
平成22年 1月 "	502,159
" 2月 "	674,963
" 3月 以降満期	29,422
合計	2,496,862

(注) 期日は毎月20日締によっております。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)葵ファニチャー	42,814
(株)永代	32,366
岡崎椅子(株)	26,165
新実応接セット(有)	23,900
パラマウントベッド(株)	20,032
その他(株)アルメックス 他)	847,178
合計	992,457

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)名古屋銀行	200,000
(株)愛知銀行	150,000
(株)三井住友銀行	100,000
その他(住友信託銀行(株) 他)	150,000
合計	1,300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月21日から10月20日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月20日
剰余金の配当の基準日	4月20日 10月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.oliverinc.co.jp/kessan/index.html">http://www.oliverinc.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	10月20日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、優待割引券を2枚発行し、本券1枚で1口につき最新版の「総合カタログ」掲載の全商品を、表示価格1,000千円(消費税等抜き)まで50%割引。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自平成19年10月21日至平成20年10月20日）平成21年1月19日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成20年10月21日至平成21年1月20日）平成21年3月6日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自平成21年1月21日至平成21年4月20日）平成21年6月4日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自平成21年4月21日至平成21年7月20日）平成21年9月3日関東財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月5日関東財務局長に提出。

（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月5日関東財務局長に提出。

（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月5日関東財務局長に提出。

（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月2日関東財務局長に提出。

（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月6日関東財務局長に提出。

（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月7日関東財務局長に提出。

（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月8日関東財務局長に提出。

（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月9日関東財務局長に提出。

（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月2日関東財務局長に提出。

（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月11日関東財務局長に提出。

（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月4日関東財務局長に提出。

（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月7日関東財務局長に提出。

（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月5日関東財務局長に提出。

（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月2日関東財務局長に提出。

（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 1月19日

株式会社オリバー  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成19年10月21日から平成20年10月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成20年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 亦 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月19日

株式会社オリバー  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成20年10月21日から平成21年10月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成21年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オリバーの平成21年10月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オリバーが平成21年10月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 1月19日

株式会社オリバー  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成19年10月21日から平成20年10月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバーの平成20年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針5. 引当金の計上基準(5)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 1月19日

株式会社オリバー  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成20年10月21日から平成21年10月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバーの平成21年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。